

○ 身代金ウイルス 脅威鮮明 サイバー人材育成必須（23/11/1 日経朝）

- ・ ランサムウェア（身代金要求型ウイルス）攻撃を受け被害が判明した企業で平均 2 週間、一部業務停止に陥ったことが民間セキュリティ会社などの調査で判明。攻撃によって、被害企業の 3 割で 1 億円超の損失が発生した。
- ・ 事業に必要なデータが暗号化されるランサム攻撃は業務への影響が大きく、調査で深刻さが鮮明になった。早期復旧には訓練やバックアップといった備えが重要になる。
- ・ 調査は従業員 500 人以上の企業でセキュリティ業務に携わり、3 年以内にサイバー攻撃に遭ったことがある部長職以上 305 人にアンケートした。
- ・ 全体の 13.1%がランサム攻撃により一部の業務を停止した経験があった。また全体の約 2 割で復旧時の人件費や再発防止費、身代金の支払いといった損失も出た。損失額は 1 億円以上が 3 割超を占め、10 億円以上の例もあった。平均は 1 億 7689 万円だった。
- ・ 警察庁によると、23 年 1～6 月に全国の警察が把握した企業などのランサムウェア被害は 103 件ののぼり、3 半期連続で 100 件を超えた。
- ・ サイバーインシデントが発生した場合の BCP を作る等復旧対策の強化が急務だが、取り組みが広がっているとは言えない。予算や人員の配分を判断できるサイバーセキュリティ人材が足りず、企業が抜本的な対策に乗り出せない要因になっているとの見方もある。

○ 損保 車保険の査定厳しく 不適切な請求 AI で検知（23/11/1 日経朝）

- ・ ビッグモーターによる保険金不正請求を受け、損保大手各社は保険金の査定や支払のプロセスを見直す。
- ・ あいおいニッセイ同和社は、AI を活用して修理費の見積もりが適正か確認するシステムの運用を 12 月から始める。三井住友海上は 23 年度中にも、事故車を修理工場に入庫した際の車両の写真撮影を提携する全工場に義務付ける。契約者立ち合いの下で撮影してもらい、不正の未然防止を図る。
- ・ 損保ジャパンは損害査定人が全修理案件の見積もりをチェックする体制に 9 月から変更した。東京海上日動は事故車両の損害調査を担うグループ企業に、不正に関する情報を集約、分析する専門チームを 9 月に立ち上げた。
- ・ 損保各社はこれまで、事故車の修理見積を修理業者から送られてきた写真だけで査定するなど、効率的に修理を進めるための仕組みを構築してきた。納車までの期間が短くなるなど保険契約者にとってのメリットはあるが、水増し請求が発生する一因となった。

○ Amazon 初のペット保険「わんにゃん安心保険」を販売 リトルファミリー少額短期（23/11/1 ニュースリリース）

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2023/news_2023110101240.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和の子会社であるリトルファミリー少額短期保険株式会社は、アマゾンジャパンが募集代理店として展開する Amazon のペット保険「わんにゃん安心保険」を 11 月 1 日より Amazon.co.jp 経由で販売する。本商品は Amazon が自らお客さまにお届けする初めてのペット保険となる。
- ・ ペットの健康を支える動物医療には公的な保険制度がなく、治療費の全額自己負担が必要であり、高額な医療費がかかる場合にはペットオーナーの経済的な負担が避けられないが、ペット保険の普及率は約 18%にとどまっており、8 割を超えるペットが無保険でペットオーナーと生活をともにしている状況にある。このような社会課題を少しでも解決すべく、リトルファミリー少短は、ペット関連商品も幅広く取り扱う総合オンラインストアとして、多くのペットオーナーを顧客に持つ Amazon を募集代理店とすることとした。
- ・ リトルファミリー少短が行った調査によると、ペットオーナーのペット保険加入に関する主な懸念点は「保険料が高い」「保険金支払限度額や支払回数などの補償内容が不十分」「ペットの年齢が上がるにつれて保険料の上がり幅が大きくなり生涯加入し続けられない」であることがわかった。ペットオーナーにとってのペット保険加入のハードルを下げられるよう、「わんにゃん安心保険」では、業界最高クラスの手厚い補償でありながら業界最安クラスの生涯保険料を実現した。Amazon の「ペットフード・ペット用品ストア」には多くのペットオーナーが訪れており、Amazon.co.jp 経由で「わんにゃん安心保険」の販売を行うことで、多くのペットオーナーに効率的に商品を知っていただくことができるため、その効果を保険料に還元している。
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、今般の取り組みを通じ、Amazon との協業が保険商品の販売・サービスの開発および提供方法に新しい視点を加えるために有用であると考え、今後も協業取り組みを検討していく。

○ かんぽ生命の一時払い保険参入 業界反発、利率 1%焦点 (23/11/2 日経朝)

- ・ かんぽ生命が一時払い終身保険に参入する。この動きに反発するのが他の保険会社だ。
- ・ かんぽは大株主の日本郵政を通じ、間接的に政府の出資を受けている。生保協会は「万一の際の政府支援への期待感」を背景に、公正な競争条件が確保されず消費者の選択に不当な偏りが生じると主張。かんぽ側は、既存商品では払い込んだ保険料の総額を上回る死亡保障を提供できず、金銭的な保障に答えきれない課題を解決するためだと説明する。
- ・ かんぽの新規業務は 21 年 6 月以降、郵政民営化法の上乗せ規制が緩和されて認可制から届け出制に移っている。新規事業の活発化に「事実上何でもありになっている」との批判がある。
- ・ 今回の一時払い終身保険は多くの会社が入力する商品。長引く低金利で契約者に約束する利回りは低迷してきたが、金利上昇の局面を迎えるなかで売れ筋に育つのは確実だ。
- ・ 民間側は「そもそも日本郵政が保有するかんぽ株の完全売却が速やかになされていれば一連の対応は必要ない」と強調する。保険業法、郵政民営化法という異なる規制下で同じ生命保険業を営むいびつな構造を背景とした対立・応酬は今後も続きそうだ。

(※日本代協の郵政民営化対応は、2023 年度版「代協活動の現状と課題」50 ページをご覧ください。尚、この問題には政治連盟とも一体となった対応を行っています。)

○ 自然災害 保険加入後押し 金融当局、規制や監督体制整備 (23/11/8 日経朝)

- ・ 増え続ける自然災害に対処するために、世界の金融当局が保険の加入を後押しする。保険当局の国際機関が報告書をまとめ、保険加入を促すための規制や監督体制の整備を提言する。

- ・ 災害時は公的な資金でインフラを復旧するが、経済的な損失の一部を保険を通じてカバーしようという意見が金融当局者の間で出てきた。世界の監督当局など約 200 機関でつくる保険監督者国際機構（IAIS）は 6 日から東京で会合を開催。自然災害による経済的な損害のうち、保険でカバーできない「プロテクションギャップ」を中心に議論する。
- ・ スイス再保険によると、アジアや中南米では過去 10 年に起きた自然災害による経済損害の 8 割以上が保険で補償されていない。保険の加入率が低いこともあり、災害発生時に途上国の財政は圧迫されやすい。先進国でも河川沿岸の地区など高リスク地帯では保険の加入が難しくなっている。米フロリダ州では住宅保険料が 22 年に全米平均の 3 倍に跳ね上がった。
- ・ 膨れ上がるリスクを民間保険だけで引き受けることには限界がある。IAIS の報告書は、プロテクションギャップを優先課題と明記し、縮小に向けて果たすべき 5 つの役割を盛り込んだ。規制・監督を通じて保険加入を後押しすることを提言する。例えば事前に決めた条件に基づいて保険金を自動で支払う「パラメトリック保険」など新技術を使った保険開発がしやすいよう規制環境を整えることがある。
- ・ また、自然災害リスクを補償する保険加入を義務付けることも規制を使った方法の一つ。フランスは民間の住宅保険に加入する際、自然災害の被害を補償する保険にも入ることを義務付けている。
- ・ 当局に各国で民間や他の政府機関を巻き込んだ議論の旗振り役となることも促す。民間会社から見れば過大なリスクは取りにくいという議論がある一方、税金を投入すればモラルハザードが生じるといった官の立場もある。リスク分担のあり方は世界共通の課題で、各国で議論を進める。
- ・ 日本の損保業界にも課題意識がある。火災保険料の上昇により家計への負担が高まっている。保険制度の改善策として、水災補償の保険料率を 24 年度から市区町村別にして契約者の公平感を高めるなど、加入促進を目的とした取り組みが進む。
- ・ IAIS は当局間の連携を強化し、監督の知見が十分ではない途上国の当局を念頭にしたノウハウ共有も進める。OECD など他の機関との連携も強化していく方針だ。

（※政治連盟では支援議員に対して「要望書」を手交していますが、今般要望事項の中に、銀行窓販弊害防止措置の維持や郵政民営化対応に加えて、風水災リスクに関連する税制優遇や補助金提供などのプロテクションギャップを防ぐ対策を講じることを、新たに含めました。

また、損保協会では税制改正要望事項として、「火災保険等に係る異常危険準備金制度の充実」を掲げており、日本代協としてもその要望を後押ししています。これも火災保険制度の維持には極めて重要な事項であり、先月、自由民主党本部で開催された「予算・税制に関する政策懇談会」に損保協会と共に出席し、日本代協としての意見表明を行ってまいりました。）

以上